



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO管理本部長 (氏名) 湖中 龍介 TEL 045 (825) 7700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	45,308	△11.4	1,308	158.1	1,542	118.7	1,543	—
2024年9月期第3四半期	51,118	—	507	—	705	—	△120	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 1,527百万円 (—%) 2024年9月期第3四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	45.96	—
2024年9月期第3四半期	△4.11	—

(注) 2024年9月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及修正が行われたため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	46,153	17,623	38.2
2024年9月期	44,458	16,234	36.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 17,623百万円 2024年9月期 16,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	5.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年9月期第2四半期末の配当原資につきましては、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	61,556	△1.1	720	—	958	—	△247	△7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	35,322,490株	2024年9月期	35,322,490株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	1,656,110株	2024年9月期	1,794,453株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	33,597,224株	2024年9月期3Q	29,304,433株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	168百万円

(注) 純資産減少割合 0.005 (小数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続による消費者マインドの低下やインバウンド需要の拡大に落ち着きが見られたこと、また、中東地域を中心とした世界各地での地政学的リスクの高まりに加え、米国の関税政策が招く不確実性は高く、先行きの見通しは依然として困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期におけるファッション事業につきましては、「コナカ・フタタ」では、酷暑を乗り切るビジネスシャツとして、冷感技術に注目した「氷撃 FREEZE TECHシャツ」をデビューさせ、多くのお客様からご好評をいただいております。「SUIT SELECT」では、セットアップ、 Poloシャツ、Tシャツ等の品揃えを増やし、ビジカジを意識したスタイル提案を行うことにより、売上向上に注力いたしました。「DIFFERENCE」では、ふるさと納税の返礼品として、オーダースーツ補助券の取り扱いを新たに開始し、認知度の向上と新たな客層の取り込みに尽力いたしました。「サマンサタバサグループ」では、構造改革を推し進めると共に、人気キャラクターとのコラボ企画やスペシャルキャンペーンの実施等により売上の確保に努めました。この結果、ビジネスシーンやオフィスにおける軽装化・カジュアル化への対応には一定の成果は得られたものの、春夏物商品の立ち上がり時期に前期より気温が低かったことや、雨天が続いた影響により、主力であるファッション事業の売上高は429億37百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、期間限定メニューと集客キャンペーンにより、売上高は16億17百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

教育事業につきましては、生徒数増加により、売上高は7億53百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は453億8百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は13億8百万円（前年同期比158.1%増）、経常利益は15億42百万円（前年同期比118.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は218億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が24億31百万円増加したことによるものであります。固定資産は242億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少いたしました。これは主に建物・土地及び投資有価証券の売却等により有形固定資産が3億68百万円、投資その他の資産が4億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は461億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億94百万円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は171億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億21百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が12億57百万円増加したことによるものであります。固定負債は113億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億16百万円減少いたしました。これは主に借入金を返済したことにより長期借入金が7億92百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は176億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は36.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2024年11月14日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期から第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2024年7月1日付で連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」という。）の救済を目的に、当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、借入金を含む資金について親会社及び子会社一体で運用することとなりました。また、当社グループは、前連結会計年度において、5期連続で営業損失及び経常損失を、7期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第3四半期連結会計期間末時点で流動比率は127.6%と流動資産の額が流動負債の額を上回っているものの、財務制限条項に抵触した金融機関借入金が存在しております。このような状況を踏まえ、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消するために、当社においては、一人当たりの生産性の向上とビジネスウェアの再定義による新たな客層の開拓に注力してまいります。子会社の事業構造改革につきましては経営統合により、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、当社のリソースを活用することによるSTJ本部系の業務効率化の促進と、全方位的かつ抜本的な構造改革施策を速やかに断行し、最速で収益力の改善を達成いたします。

資金面においても資金繰りの検討を行い、手元資金を充実させるべく、あらゆる施策を検討しております。

また、取引金融機関と定期的に協議を行い良好な関係を維持することで、今後も継続的な支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	4,612
売掛金	2,214	2,472
商品及び製品	12,314	12,578
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	388	471
その他	2,270	1,756
流動資産合計	19,369	21,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,885	2,747
土地	7,273	7,063
その他（純額）	293	272
有形固定資産合計	10,451	10,083
無形固定資産		
商標権	1	1
その他	424	453
無形固定資産合計	426	455
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144	3,938
敷金及び保証金	8,598	8,308
退職給付に係る資産	921	980
その他	620	543
貸倒引当金	△72	△48
投資その他の資産合計	14,211	13,722
固定資産合計	25,089	24,261
資産合計	44,458	46,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112	1,609
電子記録債務	2,041	3,299
短期借入金	7,455	7,458
1年内返済予定の長期借入金	1,056	1,056
未払法人税等	298	129
契約負債	807	598
賞与引当金	271	230
その他	2,896	2,780
流動負債合計	15,940	17,161
固定負債		
長期借入金	6,885	6,093
退職給付に係る負債	581	573
ポイント引当金	28	18
資産除去債務	2,939	2,836
その他	1,848	1,845
固定負債合計	12,283	11,367
負債合計	28,224	28,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	100
資本剰余金	13,253	13,433
利益剰余金	△1,778	4,425
自己株式	△2,939	△2,711
株主資本合計	13,841	15,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	2,190
為替換算調整勘定	△4	14
退職給付に係る調整累計額	190	171
その他の包括利益累計額合計	2,393	2,376
純資産合計	16,234	17,623
負債純資産合計	44,458	46,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	51,118	45,308
売上原価	21,196	17,916
売上総利益	29,922	27,391
販売費及び一般管理費	29,415	26,082
営業利益	507	1,308
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	43	45
不動産賃貸料	329	328
賞与引当金戻入額	163	—
その他	153	133
営業外収益合計	715	512
営業外費用		
支払利息	125	149
支払手数料	167	—
不動産賃貸費用	87	63
アレンジメントフィー	88	—
その他	48	64
営業外費用合計	516	278
経常利益	705	1,542
特別利益		
固定資産売却益	587	183
投資有価証券売却益	—	361
特別利益合計	587	544
特別損失		
固定資産除却損	12	30
減損損失	827	304
店舗閉鎖損失	63	27
その他	—	13
特別損失合計	903	376
税金等調整前四半期純利益	389	1,711
法人税、住民税及び事業税	328	146
法人税等還付税額	—	△1
法人税等調整額	129	22
法人税等合計	457	167
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△68	1,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△120	1,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△68	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△17
為替換算調整勘定	△4	18
退職給付に係る調整額	△6	△18
その他の包括利益合計	△12	△16
四半期包括利益	△81	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	1,527
非支配株主に係る四半期包括利益	46	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上高、販売費及び一般管理費の計上方法の変更)

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及びその子会社において、従来、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを完全子会社化したことを契機として、「顧客」の定義を再検討した結果であり、当社グループの経営成績についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該変更は遡及適用しており、前四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ706百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことを契機として、財政状態及び経営成績をより適切に表現するため、前連結会計年度末より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
商品及び製品	3,471百万円	2,836百万円
建物及び構築物	313	308
土地	3,202	3,202
投資有価証券	2,944	3,274
計	9,931	9,621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
短期借入金	4,656	4,813
1 年内返済予定の長期借入金	627	627
長期借入金	2,970	2,500
計	8,255	7,941

※ 2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,206百万円	6,677百万円
借入実行残高	6,121	6,278
差引額	85	398

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 1 売上高の季節的変動

前第 3 四半期連結累計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 6 月 30 日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第 1 四半期から第 3 四半期に比し第 4 四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
減価償却費	602百万円	406百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	20,104	—	—	20,104
中衣料	4,174	—	—	4,174
軽衣料	8,024	—	—	8,024
服飾雑貨	16,135	—	—	16,135
その他	460	1,490	675	2,626
顧客との契約から生じる収益	48,899	1,490	675	51,065
その他の収益	—	—	53	53
外部顧客への売上高	48,899	1,490	728	51,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	48,899	1,490	728	51,118
セグメント利益	405	63	37	507

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート

中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター

軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア

服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ

その他・・・サービスの提供等

3. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	18,968	—	—	18,968
中衣料	4,018	—	—	4,018
軽衣料	7,760	—	—	7,760
服飾雑貨	11,586	—	—	11,586
その他	605	1,617	753	2,975
顧客との契約から生じる収益	42,937	1,617	753	45,308
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,937	1,617	753	45,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	42,937	1,617	753	45,308
セグメント利益	1,228	48	31	1,308

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月24日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2025年1月31日にその効力が発生しました。これにより、資本金が5,205百万円、資本準備金が15,797百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金が370百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金4,659百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100百万円、資本剰余金が13,433百万円、利益剰余金が4,425百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金6,666百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること
- (2) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること
- (3) 第2四半期会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

なお、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金4,732百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- ・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

なお、2025年5月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を持続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月7日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が所有する固定資産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷岩崎816-1 外 土地 2,594.86 m ²
譲渡益(概算)	263百万円
現況	賃貸物件

(注) 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡日程

取締役会決議日	2025年7月22日
契約締結日	2025年8月7日
物件譲渡日	2025年9月25日(予定)